



## 2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 フィーチャ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4052 URL https://ficha.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼CTO (氏名) 曹 暉  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 立花 嵩大 TEL 03-6907-0312  
半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	247	12.3	△7	—	△7	—	△8	—
2024年6月期中間期	220	35.7	△21	—	△22	—	△19	—

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 △9百万円 (—%) 2024年6月期中間期 △19百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	△1.48	—
2024年6月期中間期	△3.30	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	752	720	95.8
2024年6月期	768	729	95.0

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 720百万円 2024年6月期 729百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	558	12.9	2	—	2	—	1	—	0.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 - 社 (社名)、除外 - 社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期中間期	5,856,107株	2024年6月期	5,856,107株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	7,595株	2024年6月期	5,807株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年6月期中間期	5,849,125株	2024年6月期中間期	5,842,515株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「Make Things Intelligent」をミッションに掲げ、画像認識ソフトウェアの開発を行っております。

当社グループが属する画像認識ソフトウェア業界におきましては、あおり運転や高齢運転者による交通事故が社会課題となる中、自動車向け先進運転支援システム(ADAS)、ドライバー監視システム(DMS)の普及や自動運転技術の実用化に向けて、自動車関連企業各社がこれらの取り組みを強化しております。また、社会的なデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進が加速しており、少子高齢化や人口減少といった労働力の課題をAIにより解決する取り組みも様々な分野で多数行われております。

こうした環境の中で、当社グループは、量産案件を中心とした新規案件の獲得、ディープラーニングをはじめとした画像認識技術及び生成AI、大規模言語モデル(LLM)の研究開発を積極的に進め、当社ライセンス製品の量産台数は累計で270万台を突破しました。また、主力事業であるモビリティ事業に加え、スマートインフラ事業、DX事業へとサービス分野を拡大してまいりました。

さらに、2023年6月には、今後、益々発展していくと予想される市場環境の中で成長をより加速させることを目的として、ボッシュ株式会社と資本業務提携契約を発表いたしました。広告・宣伝活動としては、展示会への出展、「AI-OCR」公式サイトのリニューアル等、幅広く認知されるような活動にも取り組みました。

当中間連結会計期間においては、ボッシュ株式会社との業務提携や大手自動車メーカーとの共同開発案件により、前中間連結会計期間比で受託開発収入が大きく増加しました。ライセンス収入につきましては、一部、契約上の累計量産台数に応じたボリュームディスカウント(単価減少)の適用により、前中間連結会計期間比で減少いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高247,194千円(前年同期比12.3%増)、営業損失7,202千円(前年同期は営業損失21,750千円)、経常損失7,516千円(前年同期は経常損失22,556千円)、親会社株主に帰属する中間純損失8,652千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失19,296千円)となりました。

なお、当社グループは「画像認識ソフトウェア開発事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は687,095千円(前連結会計年度末比11,129千円減)となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が66,780千円増加したものの、法人税、消費税の納付及び親会社株主に帰属する中間純損失の計上により現金及び預金が76,648千円減少したことによるものであります。

また、固定資産は65,327千円(同4,550千円減)となりました。これは主に、敷金の償却により投資その他の資産が2,905千円減少したこと及び減価償却費により有形固定資産が1,410千円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は752,423千円(同15,679千円減)となりました。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は31,709千円(同6,513千円減)となりました。これは主に、未払消費税等が3,114千円減少したこと及び未払法人税等が2,703千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は31,709千円(同6,513千円減)となりました。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は720,713千円(同9,166千円減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により、利益剰余金が8,652千円減少したことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、501,794千円(前年同期は542,083千円)となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は71,243千円(前年同期比23.9%増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失の計上7,516千円、売上債権及び契約資産の増加66,780千円があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,274千円(同37.7%増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出6,274千円があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありませんでした。(前年同期は186,854千円の収入)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想及び業績予想の前提となる条件につきましては、2024年8月14日に公表いたしました内容から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	578,443	501,794
売掛金及び契約資産	93,750	160,531
仕掛品	5,922	4,262
前払費用	20,108	19,210
その他	—	1,298
流動資産合計	698,224	687,095
固定資産		
有形固定資産	20,753	19,342
無形固定資産	1,130	896
投資その他の資産	47,993	45,088
固定資産合計	69,877	65,327
資産合計	768,102	752,423
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	11,482	11,181
未払法人税等	6,860	4,156
未払消費税等	14,117	11,003
その他	5,761	5,367
流動負債合計	38,222	31,709
負債合計	38,222	31,709
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	383,506	383,506
資本剰余金	367,196	367,196
利益剰余金	△25,611	△34,263
自己株式	△23	△23
株主資本合計	725,067	716,415
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,812	4,298
その他の包括利益累計額合計	4,812	4,298
純資産合計	729,879	720,713
負債純資産合計	768,102	752,423

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	220,125	247,194
売上原価	67,419	92,441
売上総利益	152,706	154,753
販売費及び一般管理費	174,456	161,956
営業損失(△)	△21,750	△7,202
営業外収益		
受取利息	23	66
為替差益	—	80
雑収入	4	7
営業外収益合計	27	154
営業外費用		
為替差損	253	—
株式報酬費用	580	468
営業外費用合計	833	468
経常損失(△)	△22,556	△7,516
税金等調整前中間純損失(△)	△22,556	△7,516
法人税等	△3,259	1,136
中間純損失(△)	△19,296	△8,652
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△19,296	△8,652

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純損失(△)	△19,296	△8,652
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9	△513
その他の包括利益合計	△9	△513
中間包括利益	△19,306	△9,166
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△19,306	△9,166

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失(△)	△22,556	△7,516
減価償却費	6,135	5,623
敷金償却	2,583	2,905
株式報酬費用	5,781	3,114
受取利息	△23	△66
為替差損益(△は益)	△777	△1,382
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△22,416	△66,780
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,312	1,660
未払金の増減額(△は減少)	△18,907	1,994
契約負債の増減額(△は減少)	△1,116	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	955	△3,114
その他	△453	△4,638
小計	△58,107	△68,200
利息の受取額	23	66
法人税等の支払額	—	△3,109
法人税等の還付額	594	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,489	△71,243
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,555	△6,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,555	△6,274
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	186,854	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,854	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	767	869
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	125,577	△76,648
現金及び現金同等物の期首残高	416,506	578,443
現金及び現金同等物の中間期末残高	542,083	501,794

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結会社において、当中間期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、見積実効税率に替えて法定実効税率を用いることとしております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、「画像認識ソフトウェア開発事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。